

議案第8号

令和3年度

五所川原市工業用水道事業会計補正予算書

令和3年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	107,986 千円	2,453 千円	110,439 千円
第1項 営業費用	93,231 千円	2,453 千円	95,684 千円

（たな卸資産購入限度額）

第3条 予算第10条中「1,392千円」を「1,900千円」に改める。

令和4年2月25日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー
- 3 令和3年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収益的支出)

支 出					
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
1 工業用水道事業費用			107,986	2,453	110,439
	1 営業費用		93,231	2,453	95,684
		1 原水及び浄水費		43,587	2,453

2 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,413
減価償却費	42,826
長期前受金戻入額	△5,852
受取利息及び配当金	△40
支払利息及び企業債取扱諸費	9,150
有形固定資産除却費	1,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額(△は減少)	11
小計	49,508
受取利息及び配当金	40
支払利息及び企業債取扱費	△9,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,139
国庫補助金等による収入	818
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	30,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△38,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,513
資金増加額(又は減少額)	30,381
資金期首残高	297,369
資金期末残高	327,750

3 令和3年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ	土地				3,957	
	ロ	建物			219,677		
		減価償却累計額			<u>△ 105,631</u>		114,046
	ハ	構築物			786,910		
		減価償却累計額			<u>△ 505,649</u>		281,261
	ニ	機械及び装置			504,530		
		減価償却累計額			<u>△ 446,911</u>		57,619
	ホ	工具、器具及び備品			1,903		
		減価償却累計額			<u>△ 1,808</u>		95
	ヘ	建設仮勘定					18,548
		有形固定資産合計					<u>475,526</u>
(2)	無形固定資産						
	イ	ダム				823,597	
	ロ	電話加入権				<u>60</u>	
		無形固定資産合計					<u>823,657</u>
	固定資産合計						<u>1,299,183</u>
2	流動資産						
(1)	現金・預金					327,750	
(2)	未収金					<u>17,308</u>	
	流動資産合計						<u>345,058</u>
	資産合計						<u><u>1,644,241</u></u>

負債の部

3	固定負債						
(1)	企業債					624,238	
	固定負債合計					<u>624,238</u>	624,238
4	流動負債						
(1)	企業債					41,724	
(2)	未払金					2,000	
(3)	引当金					975	
	流動負債合計					<u>44,699</u>	44,699
5	繰延収益						
(1)	長期前受金					439,606	
(2)	収益化累計額					<u>△ 321,566</u>	
	繰延収益合計						<u>118,040</u>
	負債合計						<u>786,977</u>

資本の部

6	資本金							671,702
7	剰余金							
(1)	利益剰余金							
	イ 減債積立金				17,956			
	ロ 利益積立金				83,036			
	ハ 建設改良積立金				82,157			
	ニ 当年度未処分利益剰余金				<u>2,413</u>			
	利益剰余金合計					<u>185,562</u>		<u>185,562</u>
	剰余金合計							<u>857,264</u>
	資本合計							<u>1,644,241</u>
	負債資本合計							<u>1,644,241</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金964千円を取り崩しする予定である。